

令和4（2022）年度 事業報告書

1. 法人の概要

(1) 基本情報

①法人の名称	学校法人 堀之内学園
②事務所の住所	〒166-0013 東京都杉並区堀ノ内2-41-15
電話番号	03-3312-1111 03-3312-1101
FAX番号	03-3312-1620 03-3312-1119
ホームページ	中学・高等学校 https://tokyorissho.ed.jp 短期大学 https://www.tokyorissho.ac.jp

(2) 建学の精神

本学園の創立者である堀之内妙法寺三十世岡田日歸上人は、日蓮聖人六百五十遠忌にあたり、境内に五重の塔を建てようという話が持ち上がった時、五重の塔を建てるよりも「人の心のうちに塔を建てよう」と提唱され、次代を担う青少年を育てる母親を育成するために立正高等女学校を設立された。こうした経緯から、本学園では「人の心のうちに塔を建てよう」を建学の精神とする。

(3) 学校法人の沿革

（宗）堀之内妙法寺により、昭和元年12月28日、立正高等女学校として創立

法人設立月日

昭和26年3月6日

(4) 設置する学校・園

東京立正短期大学	現代コミュニケーション学科 / 専攻科
東京立正高等学校	全日制課程 普通科
東京立正中学校	
東京立正保育園	

(5) 設置する学校・園の学生・生徒・園児数の状況

（R4. 5. 1 現在）

学 校 名	学 科 等	設置認定日	募集定員	学生生徒総数	専任教員数
東京立正短期大学	現代コミュニケーション学科	昭和41年1月25日	100 名	198 名	14 名
東京立正短期大学 専攻科	現代コミュニケーション専攻	平成17年4月1日	50 名	7 名	
東京立正高等学校	全日制課程普通科	昭和 23年 3月1日	210 名	463 名	38 名
東京立正中学校		昭和 22年 4月1日	50 名	94 名	9 名

園 名			収容定員	園児総数	専任保育士数
東京立正保育園	認可保育園	平成30年4月1日開園	102 名	90 名	24 名

(6) 収容定員充足率

（毎年 5. 1 現在）

学 校 名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
東京立正短期大学	120 %	124 %	126 %	119 %	99 %

令和4(2022)年度 事業報告書

1.法人の概要

(7) 役員の概要

役員数 理事10名(内常勤理事4名※)

(R4.5.1現在)

役 職	寄付行為上の規定			氏 名	就任日	備 考
1 理事長	18条1-1	1名	堀之内妙法寺住職	山田 教周	H22年4月1日	H26年4月1日 理事長就任
2 常務理事※	18条1-2	1名	短大学長	北川 前肇	H31年4月1日	R3年7月31日常務理事代 行、10月1日常務理事
3 理 事※	18条1-3	1名	中高校長	梅沢 辰也	H31年4月1日	
4 理 事※	18条1-4	1名	保育園長	石田幸子	H30年4月1日	R5年3月31日退任
5 理 事	18条1-5	2～3名 (2名)	評議員の任	大高 泰男	H26年4月1日	
6 理 事				小田 教雄	H26年9月25日	
7 理 事	18条1-6	4～5名 (4名)	学識経験者 法人に対する功労者	小林 教一	H26年4月1日	
8 理 事				三浦 喜美代	R2年10月1日	
9 理 事				清水 海隆	R4年4月1日	
10 理 事※				山本 学	R4年4月1日	

(8) 評議員の概要

役 職	寄付行為上の規定			氏 名	就任日	備 考
1 評議員	29条1-1	7～8名 (7名)	中高教員 (生活指導部長)	木下 道夫	H20年4月1日	
2 評議員			短大教員(学科長)	東 浩一郎	H25年4月1日	
3 評議員			中高職員(事務長)	森 茂	H25年4月1日 (令和1.6.1選任区分変更)	R5年3月31日退任
4 評議員			中高教員(教頭)	横澤 武	H31年4月1日	
5 評議員			保育園職員(主任)	高橋 葉子	H31年4月1日	R5年3月31日退任
6 評議員			中高職員(会計部長)	吉岡 貴久子	R1年10月1日	
7 評議員			短大職員(事務長)	山口 道義	R2年4月1日	
8 評議員	29条1-2	3～4名 (3名)	卒業生	小畑 敏	H20年9月29日	
9 評議員			卒業生	鈴木 雪枝	H22年4月1日	
10 評議員			卒業生	三浦 喜美代	R2年10月1日	
11 評議員	29条1-3	11～13名 (11名)	功労者 学識経験者	小田 教雄	H21年11月14日	
12 評議員			功労者 学識経験者	大高 泰男	H26年3月31日	
13 評議員			功労者 学識経験者	柿川 知大	H28年11月15日	
14 評議員			功労者 学識経験者	石川 教義	H29年4月1日	
15 評議員			功労者 学識経験者	嶋田 教要	H30年4月1日	
16 評議員			功労者 学識経験者	大塚 教哲	H30年11月15日	
17 評議員			功労者 学識経験者	真柄 恒夫	R3年4月1日	
18 評議員			功労者 学識経験者	前嶋 元	H31年4月1日	
19 評議員			功労者 学識経験者	飯田 宮子	H31年4月1日	
20 評議員			功労者 学識経験者	新井 教慧	R1年10月1日	
21 評議員			功労者 学識経験者	望月 隆行	R2年4月1日	

2 事業の概要

(1)主な教育・保育・研究の概要 教育・保育計画に係る計画

【東京立正短期大学】

東京立正短期大学の令和4年度事業計画の達成状況及び課題は、以下の通りである。

1 定員以上の学生数を確保する。

入試広報活動については、SNSやWEBを使った情報発信に努めたものの、定員充足には至らず80名の入学にとどまった。現代コミュニケーション専攻がほぼ定員充足しているのに対し、幼児教育専攻は28名（定員充足率56%）であった。保育士養成、幼稚園教諭養成に必要とされるカリキュラムは、基本的に四年制大学、短期大学、専門学校ともに同一であり、本学の独自性を認知させられなかった。

2 学生生活の充実を図る。

現代コミュニケーション専攻は学修ポートフォリオを、幼児教育専攻は学生カルテを活用し、学生自身の自己評価と教員からの評価による学習成果の可視化を図った。

昨年度はコロナ禍に伴い学生行事が中止されたり縮小されたりしたが、本年度はほぼ全て実施することができた。令和4年12月22日（木）実施の学習発表会は、午前中に幼児教育専攻、午後に現代コミュニケーション専攻という終日に渡る大きな行事として開催された。それぞれの専攻に基づき、有意義な発表がなされた。一方サマーキャンプは中止した。

2年間中止してきた公開講座を、今年度10月23日（日）の午前・午後にわたって実施することができ、地域との連携を図った。

3 学生の確実な進路を実現する。

現代コミュニケーション専攻においては「キャリアデザイン」、幼児教育専攻においては「基礎教養」「幼児教育教師論」など授業において職業意識の向上を図っている。授業外においては就職部が就活講座を実施したり、担任が日常的な相談にのったりしながら就職活動を進めた。幼児教育専攻においては就職率が100%となり、昨年度をやや上回った。しかし、現代コミュニケーション専攻においては就職率が95%となり、昨年度を若干下回っている。わずかではあるものの最後まで就職活動に踏み切れなかった学生がいたためである。

進学においては、19名の四年制大学三年次編入学を実現した。お茶の水大学、中央大学といった国公立や難関校を始め、日本大学、駒澤大学などの中堅校にも着実に合格者を出すことができた。「キャリアデザイン」における授業内での指導に加え、課外で志望校に応じた受験対策を実施した結果である。

4 自己点検・評価体制の強化を図る

各委員会・部会での自己点検に加え、2021年度自己点検評価報告書を作成する中で、前回の第三者評価時の指摘事項が改善されているか否かを点検した。全般的には改善されているものの、教育にかかわる事項においては学習成果および学習成果の達成度合いを計測する基準について不十分であり、財務状況はむしろ悪化していることが明らかになった。

【東京立正中学・高等学校】

1. 教育方針

建学の精神「人の心に塔を建てる」・教育理念「生命の尊重・慈悲・平和」を実現すべく、With コロナ時代として、通常授業・部活動・体育祭・紫苑祭・合唱コンクール・中学宿泊行事・高校宿泊行事をすべて実施し、生徒たちの健全育成を目指せた。

2. 募集定員確保（中学50名、高校225名）・入学者数（中学42名、高校279名）

①ターゲット層の改革

- ・首都圏模試偏差値ランク表で全日程を偏差40以上とした
2/1は41・2/2は44に上昇した。
- ・高校募集では、公立中学3年生の平均レベル（9科30）へのアプローチすべくアドバンストコースの説明会を複数回実施した。

②認知度の向上

- ・「いつでもウエルカム」は継続し、塾訪問件数は昨年度をアップした。
- ・都立高校との合同説明会を企画したが、公私の申し合わせにより止む無く中止した。

③on-lineの強化

- ・常に更新されていることは継続し、部活動や行事の情報はタイムリーに投稿した。
- ・塾対象説明会は令和3年度に続きオンラインを有効利用した。

④数値目安

- ・中学募集に関しては、部活で定員の半分25名を集めることはできなかったが、逆に一般生手続き者数が初めて過半数となった。部活でない一般受験生前年比120%を目標とし、出願者数では171%・手続き者数では入学者合計42名となり120%の目標を達成できた。
- ・高校募集は内部と外部推薦で目標数値とした130名を越えることができ、入学生279名を迎えることが出来た。

3. 進路実現の充実に向けて

①各プロジェクト

- ・アドバンストは時田氏の指導対象を生徒から教員に変更した。
- ・イノベーションは、アジア未来会議の検討をしたが、海外の学校との交流はハードルが高く交渉を断念し、全校型国内プロジェクト「日本の未来を思考する学校間交流」の合意を取り付けた。対象校は、北海道根室高等学校・沖縄県興南中学高等学校・東京立正中学高等学校の3校。尚、イノベーションコース（高1）の探求に「りんご甘酒プロジェクト（福島県）」を導入することとなった。
- ・スタンダードは予定通り、企業インターン型探求を実現し全国大会にも出場。

②令和3年度大学合格実績からの検証として、過年度比較・コースごと合格状況・海外大学合格状況・入学時成績と大学合格実績比較を行い、学校説明会で効果を発揮した。

また、令和4年度大学合格実績「日東駒専レベル以上合格20」の継続目標を達成
国公立1（福井県立大）・GMARCH5・成成明学武獨国3・日東駒専21

日本女大1

- ③「SDGs」～Think Globally Act Locally～ 地球規模で考え、足元から行動せよ
- ・海外大学進学協定推薦制度導入2年目（今年度は受験なし）
 - ・ニュージーランドターム留学を導入し高校1年生11名が渡航（4月7日帰国）
 - ・高校イノベーションコースでのカンボジア研修再開決定。
 - ・中高全学年希望者対象オーストラリア夏期研修再開決定。
 - ・ローカルな活動
高円寺阿波踊り・寺子屋・こども食堂・高齢者施設・デジタルサポーター
桜を楽しむ会・ウクライナ募金・ウクライナ支援コンサート
 - ・五井平和財団協力「福島県」プログラム
晃華学園・麗澤中高と本校で「Goals」として活動した。福島県の環境の持続可能な支援活動を実施し、環境省主催のイベントで福島県知事賞を受賞。

【東京立正保育園】

1 施設運営方針の対応

東京立正保育園は開園して5年が経ちました。今年度は「コロナ禍でも子どもたちに最善の利益を」と、工夫しながら保育の実践を試みて出発しました。

ところが「新型コロナウイルス」の感染力が強くその状況に翻弄された年でした。

2 感染状況とその対応

（1）感染状況

- ・4月～2歳、4歳、5歳クラス休み
5歳児クラスよりたちまち蔓延しクラス休園となる。
- ・7月～5歳、2歳クラス休園 職員9名発症
- ・8月～1歳、4歳クラス休園 職員4名発症
- ・1月、2月～感染性胃腸炎 嘔吐 下痢 インフルエンザが流行

（2）感染対応について

（a）園内対策

- ① 園内環境整備及び適宜換気
- ② 施設内及び遊具消毒
- ③ 来園時体温計測（職員、園児、業者）
- ④ 降園時玄関対応（マイクで呼び出し、保育士が子どもを玄関まで連れて行き保護者対応）

（b）子どもたちの生活

- ① 登園時の手洗の徹底
- ② 食事は一方向でアクリル板を使用し、黙食を促した。

③ 午睡は頭を交互にして寝る。会話はしないようにした。

3 定員状況について

4月88名 5月90名 6月92名 12月94名

4月は、0歳児クラス3名でスタートした。

4 職員の状況

職員1名欠員でスタート。

5 コロナ禍での保育

「子ども達に必要な経験は何か」「どう工夫したら活動できるか」「大事なことは何か」を常に職員で話し合い、保育に向き合った。

①「食育と子ども」 立正保育園の中心活動

- ・野菜の栽培 トマト なす きゅうり さつまいも じゃがいも
- ・収穫した野菜を食べる
- ・さんま 自分で焼いて骨を除き、大根おろしで最高の味をいただいた。

② 水遊び、プール活動

- ・プール活動は、3グループに分かれて人数制限の中で行った。
- ・水遊びは、的あてゲーム シャボン玉遊び 水鉄砲遊び、色水遊び等で、楽しんだ。

③ 夏祭り

異年齢交流 4, 5歳児が自分たちで、チョコバナナ、たこ焼き、かき氷、金魚すくいなどの屋台を考えて制作し、「お店屋さんごっこ」を楽しんだ。

0, 1, 2, 3歳も参加した。

- ・事務所はポップコーン、ヨーヨーつりのコーナーを担当した。
- ・調理は、縁日給食（焼きそば等）を作った。

④ お泊り保育

5歳児クラスは7月に計画したがコロナが流行し中止とした。

その代わりに9月にお楽しみ会を行った。

⑤ 運動会

前半期培ってきた運動能力の集大成を表現した。

今年度も幼児で行った。

時間差はつけず、換気などの感染対策を取り、幼児とその保護者全員参加の形で行い、感染者は出なかった。

⑥ 秋の遠足

4歳5歳児クラスが大型バスで八景島シーパラダイスへ遠足に行った。

6 職員集団作り

課題としている保育実践の研究、話し合いがなかなか出来なかった。

次年度は、実施したい。

7 保育園をめぐる状況への対応

バスの置き去り事件により「不適切保育」「虐待」と社会的問題が浮上し、以下のことを確認した。

- ① ひとりひとりの人権を尊重する
- ② 保育者の言動、態度に留意する。
- ③ こどもや家庭環境の多様性に留意する。
- ④ 虐待に当たる行為を行わない
- ⑤ 子どもの人権、権利の学習を深める。

8 保護者との連携

- ① 保護者会、保育参加で園での姿や育ちを伝えて子育てを共有する。
- ② 運営委員会で保育状況を共有した。また、各クラス1名の委員選出の提案をいただき実行していくこととなった。

9 地域との連携及びその対応

- ① 東京立正保育園を広げていく広報活動が不十分だった。次年度は取り組む。
- ② 高校生の職業体験を行った。
- ③ 保育士育成の為、実習生受入事業を行った。
- ④ 短大生との交流を行った。
 - ・手作りおもちゃで1, 2歳児との交流
 - ・幼児教育専攻学習発表会 2022(2歳児)
 - ・小さな音楽会(5歳児)
 - ・ダンスパフォーマンス(5歳児)

(2) 人事の概要（法人）

法 人：令和4年4月に新任の事務局長が就任した。

短 大：令和4年4月から専任教員2名が昇任し、新任の専任職員1名が着任した。また、今年度末で学長が退任し、令和5年度から新学長が着任（任期2年）することになった。

中 高：専任講師2名の退職等に伴い、数学2名、社会科1名の専任教員計3名及び司書教諭1名を採用した。また、長期休職中の専任教員が今年度末で退職した。

保育園：開園当初から勤めていた園長及び主任が定年等により今年度末で退職し、令和5年度から新園長の下で新たな体制でスタートすることとなった。

上記以外の各校・園の人事計画は予定通り実施した。

(3) 施設設備計画等の実施概要

本 部：令和4年1月から実施した講堂の緊急修繕は令和4年5月完成した。

なお、講堂は令和4年7月に文化審議会が登録有形文化財に登録するよう文科大臣に答申し、同年10月末に登録された。

中 高：第4グラウンドの下地形成・土入れ替え等の改修工事を行った。

短 大：北川学長の寄付により、403 教室の机・椅子・床張替を行った。

(4) 法人運営

① 学園全体の経営改善計画について

大学の授業料等無償化等の影響により短大の入学者が大幅に減少（前年度△26 人）するなどして収入が減少する一方、支出は人件費や光熱水費等の経常経費が前年度より増加し赤字額が想定以上に増加した。今後の学園全体の体制の見直しを含めた検討を行い、経営改善計画の策定をすることとした。

② 本部事務局機能の充実化について

令和3 年度末で溝口法人事務局長が退任し、令和4 年4 月から山本氏が就任した。

③ 各種規程類の見直しについて

現状と齟齬が生じるなどしている以下の規程類を見直した。

- i) 児童養護施設出身者奨学生規程（改正）
- ii) 東京立正保育園による役職員の給与負担に関する規則（改正）
- iii) 東京立正保育園就業規則（改正）
- iv) 東京立正短期大学学則（改正）
- v) 学校法人堀之内学園嘱託規定（改正）
- vi) 学校法人堀之内学園東京立正保育園園長選任等規程（制定）
- vii) 東京立正保育園給与表及び退職金掛金表（改正）

④ 外部資金の導入

新たに寄付金勧募事業の案内を保育園と短大の窓口に置き寄付金を広く募り増収を図ることとした。

⑤ 短期大学

短大の特性を生かした教育研究の充実を図る施策や学生募集の機能強化を図る手段構築について、短大から相談があったときは全面的に支援・協力をするなどした。

⑥ 中学・高等学校

募集活動については、募集活動業務を優先して実施してもらうなどして、資金面も含めた積極的な協力・支援を行った。また、「働き方改革」を通じた教職員の意識改革等については、勤怠システムの全面的な運用が6 月から始まり、最終退館（20：30）や深夜勤務（22：00）の禁止等の状況を把握し改善を促すなどした。

⑦ 保育園

経常収支の黒字は今年度も維持したが、杉並区内の保育園の増加・待機児童の減少傾向の中、前年度より入園者が減少したため収入も減少した。入園者の確保を図るべく、入園者募集のお知らせを各施設校の出入口近くに設置するなどしたところ、父母等からの問い合わせがあり、5 月以降の入園者があった。また、11 月8 日に杉並区の実地検査があり、本部は杉並区の保育園の会計に関する実地検査を受け持ち対応した。

⑧ 東京博善株式会社の株式の判決について

令和4 年12 月に東京地方裁判所の判決があり、株式の買取価格1600 円の増額は認

められなかった。裁判を主導していた妙法寺等は、同様の裁判でも訴えが認められていないなど提訴当時とは事情が異なり上訴しても勝てる見込みがないことから判決を受け入れることとした。本学園も妙法寺等と上訴しないこととし、供託金等 502,737,184 円を受け取った。

- ⑨ 学園の赤字が増大し経営状況が厳しくため、法人本部としては少しでも経費を削減し収入増となるよう、以下のことを実施した。
 - i) 定期預金 5 億円を半年間限定だが金利優遇の銀行に移した(金利 5 千円→50 万円)。
 - ii) 顧問弁護士契約を毎月の定額払い(12 万円)を出来高払いの契約に変更した(年間で約 100 万円節減見込み)。
- ⑩ 施設校・園との協働により、時代の要請に即した各種規程類の見直し・整備を引続き順次行っていく。

3. 財務の概要

(1) 決算の概要

① 貸借対照表関係

ア) 貸借対照表の状況と経年比較

(単位:千円)

資 産 の 部						
科 目		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
固 定 資 産	a	5,570,259	5,544,944	5,505,796	5,434,764	5,366,427
有 形 固 定 資 産		4,018,437	3,995,157	3,958,339	3,886,970	3,817,749
うち、土地		2,107,460	2,107,460	2,107,460	2,107,460	2,107,460
うち、建物		1,579,511	1,549,522	1,507,801	1,445,466	1,388,743
うち、構築物		42,070	41,125	38,730	38,762	36,367
うち、教育研究用機器備品		77,549	81,371	84,198	74,966	65,046
その他の固定資産		1,551,822	1,549,787	1,547,457	1,547,794	1,548,677
うち、収益事業元入金		0	0	0	0	0
うち、減価償却引当特定資産		1,224,831	1,224,831	1,224,832	1,224,832	1,224,832
流 動 資 産	b	523,244	522,729	524,869	453,817	809,770
うち、現金・預金	c	412,566	423,540	385,332	358,615	707,551
うち、有価証券		0	0	0	0	0
その他		110,678	99,189	139,537	95,202	102,219
合 計	d	6,093,503	6,067,673	6,030,665	5,888,581	6,176,771
負 債 ・ 基 本 金 及 び 消 費 収 支 差 額 の 部						
科 目		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負 債	e	438,509	424,392	439,692	371,646	414,578
固 定 負 債	f	188,473	185,557	182,047	181,393	176,680
うち、長期借入金		38,825	33,905	29,385	24,865	20,415
うち、学校債		0	0	0	0	0
うち、退職給与引当金		149,648	151,652	152,662	156,528	156,535
流 動 負 債	g	250,036	238,835	257,645	190,253	237,898
うち、短期借入金		5,175	5,320	4,720	5,120	4,920
うち、前受金 (h)	h	110,724	110,639	81,293	91,627	101,602
基 本 金	i	6,389,445	6,438,054	6,481,444	6,488,197	6,501,684
ア 第1号基本金		6,097,622	6,146,231	6,189,621	6,196,374	6,209,861
イ 第2号基本金		0	0	0	0	0
ウ 第3号基本金		204,823	204,823	204,823	204,823	204,823
エ 第4号基本金		87,000	87,000	87,000	87,000	87,000
繰越収支差額	j	△ 734,451	△ 794,774	△ 890,471	△ 971,263	△ 739,491
翌年度繰越収支差額		△ 734,451	△ 794,774	△ 890,471	△ 971,263	△ 739,491
合 計 (e) + (i) + (j)		6,093,503	6,067,672	5,590,973	5,888,581	6,176,771
減価償却額の累積額の合計額		2,094,436	2,166,862	2,242,663	2,320,116	2,402,377
基本金未組入額	k	24,147	22,609	15,953	15,045	15,472

※百の位を四捨五入し、千円単位で記入

①貸借対照表関係

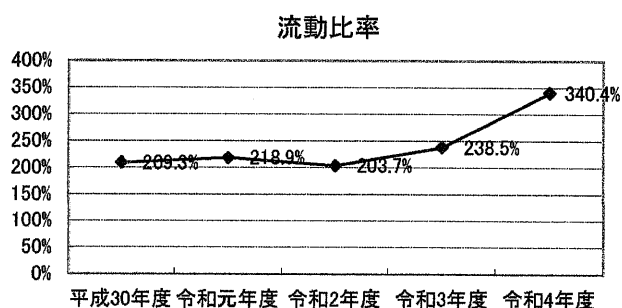
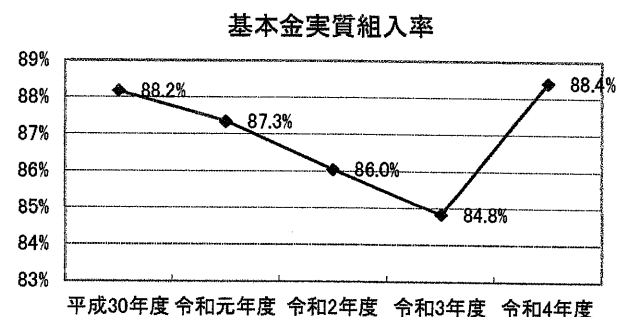
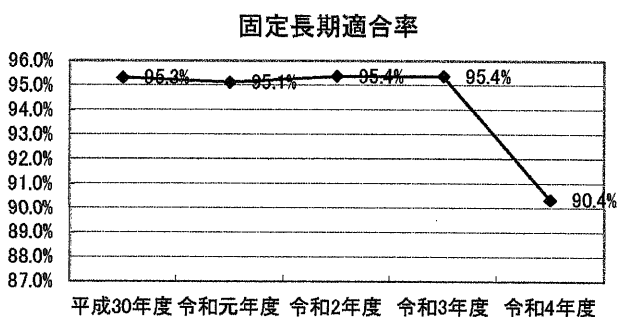
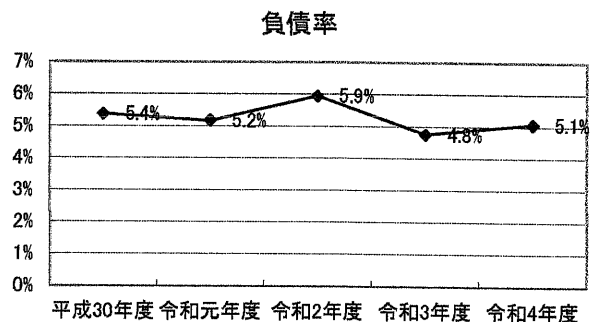
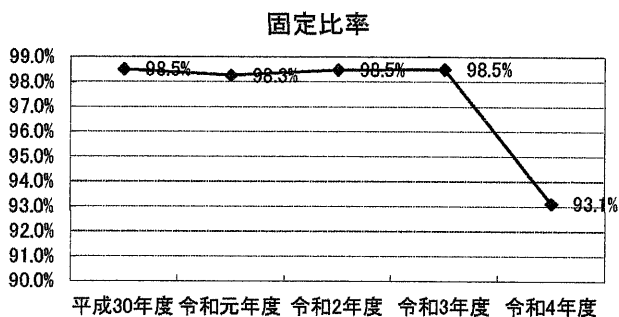
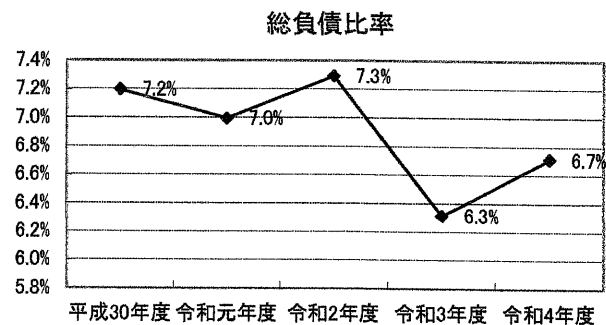
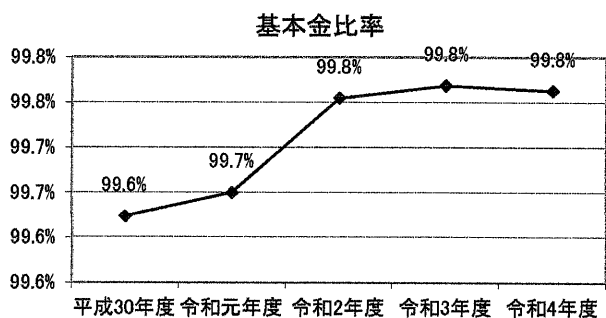
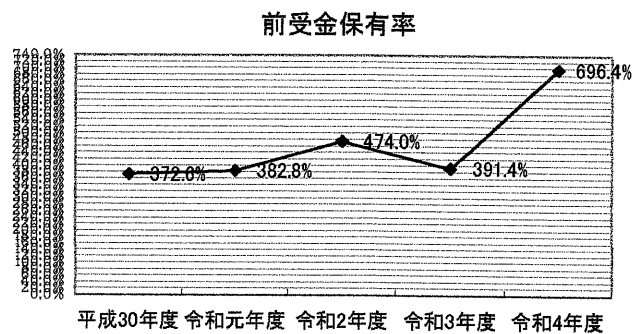
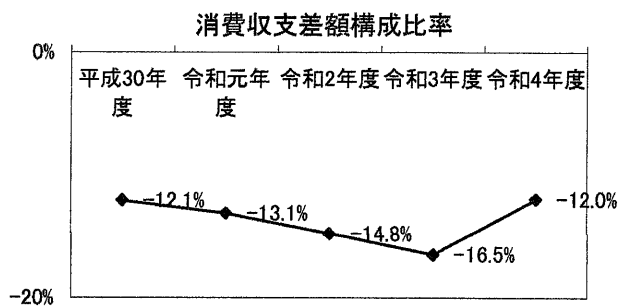
イ)財務比率の経年比較

分類	比 率	算 式 (×100)	平成30年度	平成31年度 令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
貸 借 対 照 表	消費収支差額構成比率	$\frac{\text{繰越収支差額}}{\text{総 資 金}} = \frac{(i)}{(e) + (i) + (j)}$	-12.1%	-13.1%	-14.8%	-16.5%	-12.0%
	基 本 金 比 率	$\frac{\text{基 本 金}}{\text{基本金要繰入額}} = \frac{(i)}{(i) + (k)}$	99.6%	99.7%	99.8%	99.8%	99.8%
	固 定 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自 己 資 金}} = \frac{(a)}{(i) + (j)}$	98.5%	98.3%	98.5%	98.5%	93.1%
	固 定 長 期 適 合 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自己資金+固定負債}} = \frac{(a)}{(i) + (j) + (f)}$	95.3%	95.1%	95.4%	95.4%	90.4%
	流 動 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} = \frac{(b)}{(g)}$	209.3%	218.9%	203.7%	238.5%	340.4%
	前 受 金 保 有 率	$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{前 受 金}} = \frac{(e)}{(h)}$	372.6%	382.8%	474.0%	391.4%	696.4%
	総 負 債 比 率	$\frac{\text{総 負 債}}{\text{総 資 金}} = \frac{(e)}{(d)}$	7.2%	7.0%	7.3%	6.3%	6.7%
	負 債 率	$\frac{\text{総負債-前受金}}{\text{総 資 産}} = \frac{(e) - (h)}{(d)}$	5.4%	5.2%	5.9%	4.8%	5.1%
	基本金実質組入率	$\frac{\text{自 己 資 金}}{\text{基本金要組入額}} = \frac{(i) + (j)}{(i) + (k)}$	88.2%	87.3%	86.0%	84.8%	88.4%

(注) 小数点以下第2位を四捨五入して小数点第1位までを記入してください。

①貸借対照表関係

ウ)財務比率の経年比較(グラフ)



③ 資金収支計算書(5年間)

ア) 資金収支計算書の状況と経年比較

(単位:千円)

科 目		平成30年度	平成31年度 令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
収入の部	学生生徒等納付金収入	651,333	648,079	653,754	580,614	576,823
	手数料収入	13,322	13,715	10,576	13,572	15,930
	寄付金収入	8,204	5,948	7,468	23,187	13,739
	補助金収入	628,364	646,711	639,185	619,618	675,493
	受取利息・配当金収入	9,803	9,687	230	122	153
	資産売却収入	743,000	0	0	0	502,722
	事業収入	8,032	6,902	3,720	4,295	4,336
	雑収入	42,516	53,791	50,094	12,015	43,352
	借入金等収入	42,800	400	200	600	200
	前受金収入	110,724	110,639	81,893	91,627	101,602
	その他の収入	374,365	57,108	91,837	76,878	709,737
	資金収入調整勘定	△ 162,312	△ 159,470	△ 161,115	△ 87,772	△ 133,122
	前年度繰越支払資金	332,042	412,566	423,540	385,332	358,615
	合 計	2,802,194	1,806,076	1,801,381	1,720,087	2,869,581
支出の部	人件費支出	900,355	953,098	965,958	887,717	961,889
	教育研究経費支出	214,332	247,274	257,685	230,343	301,732
	管理経費支出	116,082	99,278	95,056	108,410	101,236
	借入金等利息支出	255	268	235	204	174
	借入金等返済支出	600	5,175	5,320	4,720	5,120
	施設関係支出	38,483	34,175	22,025	4,885	7,941
	設備関係支出	29,006	32,615	34,696	20,643	24,003
	資産運用支出	751,000	0	0	0	244,488
	その他の支出	408,509	74,948	105,037	120,510	598,763
	資金支出調整勘定	△ 68,995	△ 64,294	△ 69,963	△ 15,961	△ 83,317
	次年度繰越支払金	412,566	423,540	385,332	358,615	707,551
	合 計	2,803,194	1,806,076	1,801,381	1,720,087	2,869,581

※百の位を四捨五入し、千円単位で記入。

② 資金収支計算書関係

イ) 活動区分資金収支計算書の状況と経年比較

(単位:千円)

科目		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
教育活動による資金収支						
	教育活動資金収入計	1,343,532	1,363,034	1,359,370	1,251,955	1,313,175
	教育活動資金支出計	1,230,769	1,299,649	1,318,700	1,226,471	1,364,857
	差引	112,763	63,385	40,670	25,484	△ 51,681
	調整勘定等	△ 17,941	△ 9,987	△ 24,070	△ 22,735	42,782
	教育活動資金収支差額	94,822	53,398	16,600	2,749	△ 8,900
施設整備等活動による資金収支						
	施設整備等活動資金収入計	751,240	12,112	5,426	1,346	132,731
	施設整備等活動資金支出計	815,490	66,790	56,721	25,528	149,760
	差引	△ 64,250	△ 54,678	△ 51,295	△ 24,182	△ 17,029
	調整勘定等	0	0	0	0	0
	施設整備等活動資金収支差額	△ 64,250	△ 54,678	△ 51,295	△ 24,182	△ 17,029
小計 (教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)		30,573	△ 1,281	△ 34,695	△ 21,433	△ 25,929
その他の活動による資金収支						
	その他の活動資金収入計	56,081	24,402	42,887	27,850	1,089,091
	その他の活動資金支出計	6,130	12,147	46,400	33,134	714,226
	差引	49,951	12,255	△ 3,513	△ 5,284	374,865
	調整勘定等	0	0	0	0	0
	その他の活動資金収支差額	49,951	12,255	△ 3,513	△ 5,284	374,865
支払資金の増減額 (小計+その他の活動資金収支差額)		80,524	10,974	△ 38,208	△ 26,717	348,936
前年度繰越支払資金		332,042	412,566	423,540	385,332	358,615
翌年度繰越支払資金		412,566	423,540	385,332	358,615	707,551

※百の位を四捨五入し、千円単位で記入。

③ 事業活動収支計算書関係

ア)事業活動収支計算の状況と経年比較

(単位:千円)

科 目			平成30年度	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
教育活動収支	事業活動収入の部	学 生 生 徒 等 納 付 金 ア	651,333	648,079	653,754	580,614	576,823	
		手 数 料	13,322	13,715	10,576	13,572	15,930	
		寄 付 金 イ	5,722	6,847	8,144	23,528	14,255	
		補 助 金 ウ	623,324	634,599	633,759	618,272	660,578	
		事 業 収 入	8,032	6,902	3,720	4,295	4,336	
		雑 収 入	42,516	53,791	50,094	12,017	41,769	
		教 育 活 動 収 入 計	1,344,250	1,363,933	1,360,046	1,252,298	1,313,691	
	事業活動支出の部	人 件 費 ク	896,158	955,102	966,968	891,586	961,895	
		教育研究経費 ケ	296,138	326,486	339,308	312,049	385,838	
		うち、減価償却	81,806	79,212	81,623	81,706	84,105	
		管理経費 コ	129,265	112,734	109,137	123,079	116,657	
		うち、減価償却	13,184	13,457	14,081	14,669	15,421	
		徴収不能額 ス	1,890	2,480	1,600	0	0	
		教育活動支出計	1,323,452	1,396,802	1,417,013	1,326,714	1,464,390	
教育活動収支差額		20,798	△ 32,869	△ 56,967	△ 74,416	△ 150,699		
教育活動外収支	収入の部	受取利息配当金	9,803	9,687	230	122	153	
		その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0	
		教育活動外収入計	9,803	9,687	230	122	153	
	支出の部	借入金等利息 サ	255	268	235	204	174	
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0	
		教育活動外支出計	255	268	235	204	174	
		教育活動外収支差額		9,548	9,419	△ 5	△ 82	△ 21
経常収支差額		30,346	△ 23,449	△ 56,972	△ 74,498	△ 150,720		
特別収支	収入の活動	資 産 売 却 差 額 エ	0	0	0	0	380,978	
		そ の 他 の 特 別 収 入	8,240	12,112	5,426	1,346	16,498	
		特 別 収 入 計	8,240	12,112	5,426	1,346	397,475	
	支出の活動	資 産 処 分 差 額 シ	375,762	376	761	886	1,497	
		特 別 支 出 計	375,762	376	761	886	1,497	
特別収支差額		△ 367,522	11,736	4,665	460	395,978		
基本金組入前当年度収支差額		△ 337,175	△ 11,713	△ 52,308	△ 74,038	245,258		
基 本 金 組 入 額		力	△ 306,244	△ 69,228	△ 64,053	△ 26,777	△ 32,033	
当年度収支差額			△ 643,420	△ 80,941	△ 116,361	△ 100,816	213,225	
前年度繰越収支差額			△ 1,217,520	△ 734,451	△ 794,774	△ 890,471	△ 971,263	
基本金取崩額			1,126,489	20,618	20,664	20,024	18,546	
翌年度繰越収支差額			△ 734,451	△ 794,774	△ 890,471	△ 971,263	△ 739,491	
事業活動収入計			1,362,293	1,385,733	1,365,702	1,253,766	1,711,319	
事業活動支出計			1,699,469	1,397,446	1,418,009	1,327,804	1,466,061	
経常収入			才	1,354,053	1,373,620	1,360,276	1,252,420	1,313,844
経常支出			工	1,323,707	1,397,070	1,417,248	1,326,918	1,464,564
経常収支差額				28,061	△ 23,450	△ 56,972	△ 74,498	△ 150,720

※百の位を四捨五入し、千円単位で記入。

③ 事業活動収支計算書関係

イ) 財務比率の経年比較

分類	比 率	算 式 (×100)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業活動収支	人 件 費 比 率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{経 常 収 入}} \times 100 \quad \frac{(\text{ケ})}{(\text{オ})}$	66.2%	69.5%	71.1%	71.2%	73.2%
	教育研究経費比率	$\frac{\text{教 育 研 究 経 費}}{\text{経 常 収 入}} \times 100 \quad \frac{(\text{ケ})}{(\text{オ})}$	21.9%	23.8%	24.9%	24.9%	29.4%
	管 理 経 費 比 率	$\frac{\text{管 理 経 費}}{\text{経 常 収 入}} \times 100 \quad \frac{(\text{コ})}{(\text{オ})}$	9.5%	8.2%	8.0%	9.8%	8.9%
	学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学 生 生 徒 等 納 付 金}}{\text{経 常 収 入}} \times 100 \quad \frac{(\text{ア})}{(\text{オ})}$	48.1%	47.2%	48.1%	46.4%	43.9%
	寄 付 金 比 率	$\frac{\text{寄 付 金}}{\text{経 常 収 入}} \times 100 \quad \frac{(\text{イ})}{(\text{オ})}$	0.4%	0.5%	0.6%	1.9%	1.1%
	補 助 金 比 率	$\frac{\text{補 助 金}}{\text{経 常 収 入}} \times 100 \quad \frac{(\text{ウ})}{(\text{オ})}$	46.4%	46.5%	46.6%	49.4%	50.3%
	基 本 金 組 入 率	$\frac{\text{基 本 金 組 入 額}}{\text{経 常 収 入}} \times 100 \quad \frac{(\text{力})}{(\text{オ})}$	22.8%	5.1%	4.7%	2.1%	2.4%